

エネルギー安全保障をめぐる合意形成

(4) 高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開を事例として

Public Policies Building of Energy Security

(4) Case study on restart process of the fast breeder reactor Monju

*小伊藤 優子¹

¹ 日本原子力研究開発機構博士研究員

本研究では、今後の高速炉開発に関する教訓を得るため、高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開から廃止措置決定に至る政策過程について、文献調査及び関係者へのインタビューを実施し、政策決定構造の実体を考察して政策合意形成に際する課題を抽出した。

キーワード：エネルギー安全保障 1, 原子力政策 2, 高速炉 3, 合意形成 4, 基地政策 5,

1. 緒言

高速増殖原型炉もんじゅ（以下、「もんじゅ」と略記）は、2010 年 5 月に性能試験を再開した。同年 8 月に炉内中継装置が落下し、その原因究明と回復作業の途上で東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、福島事故）が発生し、新規規制基準への対応に必要な時間的・経済的コストが重視された結果、廃止措置が決定された。この間、ステークホルダー各々が、エネルギー安全保障の観点から高速炉サイクル実用化における国産技術の重要性を認識していたにもかかわらず、高速炉開発の在り方について見直しが行われ、政策合意の再形成が図られた要因の一つとして、政策決定構造に変化が生じたことが挙げられる。本研究では、原子力政策の推進を主導してきた内閣府と地方自治体の論点及び役割に着目して政策決定構造の変化に伴う課題を抽出する。

2. 高速炉開発に関する政策決定構造の変化

2-1. 内閣府の役割

2009 年 8 月の政権交代後、内閣府では政治的判断が重視される傾向となった。福島事故後は非常事態の中で内閣の機能強化が図られ、この動きは一層強まった。図 1 に示すように、内閣府には政府与党の閣僚を構成員とするエネルギー・環境会議が新たに設置され、政治主導が謳われる中で学識者や専門家で構成される原子力委員会の役割は相対的に後退することになった。

2-2. 地方自治体の役割

政権交代のインパクトは、国と地方の関係性を硬化させることになった。立地県は、新たに誕生した政権が、国家基幹技術とされた高速増殖炉サイクル技術に関する事業費の削減を検討し始めると不信感を募らせた。立地県の政治・行政関係者は、高速炉サイクル実用化がエネルギー安全保障上重要であることを理解していたが、県民の負託を受けた立場から、電源開発地域の産業振興を図るよう強く求めた。

2-3. 国と地方の関係

内閣府と地方自治体は共に、「もんじゅ」が資源に乏しい我が国のエネルギー安全保障の強化に国内産業の技術基盤を提供することにより貢献し得ることを認識していた。しかし、政治的判断が重視される中で、国と地方の政治目的の相違が強調され、相関関係は硬化することになった[1]。

3. 結論

緒言を受けて、政策決定構造の変化に伴う課題は、①「安全保障」の論点喚起が可能な行為主体の活動が不十分であったこと、②国と地方の関係性が硬化したことであり、これにより、政策合意形成に際する時間的コストが増大したと考えられる。

参考文献

[1]小伊藤優子, 山口彰, 張承賢, 日本原子力学会 2017 年秋の大会, 2F02.

*Yuko Koito¹

¹Japan Atomic Energy Agency

